すぎると自分が壊れるし。だから何か人のことを気にしないような人の方が、学校の先生としてやっていけるみたいなのあるじゃないですか。なんかありますよね、そういうの。そういうのが大変そうだなって。」

それとは対照的に、公的領域での声は具体的・実質的に政策等に反映されづらい。たとえば、文科省が企画した「教師のバトン」は炎上し、「教職のブラック化」をますます固定化してしまったと言える。これについて、Ｆは以下のように語っている。

「…一応働き方というか、教員の労働環境に関して、すごく不安を感じたっていうのも勿論、教員をめざさない理由として挙げたと思うんですけど、そっちのことに影響を与えたのが教師のバトンってあるじゃないですか。…（中略）…あれで一時期ちょっと話題になってて、それでちょっと僕も色々見たりしてたんですよ。どういう職場環境なのかっていうか。実際の現職の方の生の声と SNS の書き込みなどよく見たりして。ちょっとそれでも一時期、かなりこう、病むとまではいかないんですけど、思い詰めてしまって。教員このままめざしてていいんだろうかってのがあって、正直教師のバトンの騒動というか。一連のあれがなければ、もしかしたらまだ教員をめざしてた可能性もありますし、あれは結構大きかったですね。」

声を聴く…ということがときには単なる「ガス抜き」、あるいはそれ以下の機能しか果たせないことを私たちはよく認識しておく必要がある。

総じていえば、選択可能な（良好に映る）進路がたくさんある者ほど、幅広い就活を通して他職との比較がしやすくなり、結果として教職の相対的価値が低下して映りやすいことも事実である。かれらが教職の適職性が高いことを必ずしも意味するわけではないものの、どの職場からも引く手あまたの層が教職に就くチャンスを減衰させている可能性はきわめて高いといってよい。

（4）教職に戻ってくる可能性を促す条件とは？

卒業後の進路として教職を選ばなかった 21 名であるが、条件が満たされても教職に就いてみたいという希望を持たない者は非常に少なかった（４名）。自身の体調面、給料面での待遇を理由とする者が各１名で、他の２名は教職以外の職業への就職に迷いのない者である。多くの者は 10％ぐらいを最低値としながらも、条件が整えば…とする者が大半を占めていた。

新しい仕事に明確な見通しも立てられないことから、明確な確率を告げなかった Q は、以下のように語っている。

「…お仕事のとらえ方が、自分の中で、今は長く働いて、お仕事と自分の生活をうま